



マーケットレポート

情報提供資料
2023年7月26日

IMF 世界経済見通し(2023年7月)の注目点

世界経済に底堅さ、インフレ沈静化にはなお課題残る

- IMFは2023年の世界経済の成長率見通しを2022年4月以来となる3%台へ引き上げ。
- インフレ見通しは金融引き締め効果等からピークアウト。ただし、低下ペースは緩やかに。
- 中央銀行による金融引き締め効果を評価、緩和政策への転換は時期尚早と指摘。

1. 2023年を中心に成長率見通しを上方修正、世界経済の成長率は長期トレンドを下回る

◆世界経済の底堅さを評価、23年見通しを3%台へ上方修正

IMF*は、金融引き締め効果による経済活動の下押し圧力を考慮しつつ、米債務上限問題や米・スイスの銀行不安の混乱収束を反映し、世界経済の成長率見通しを2023年は+3.0%(23年4月時点: +2.8%)に引き上げ、24年は+3.0%(同: +3.0%)で据え置きました(図表1.ご参照)。

地域別では、米国は依然タイトな労働市場等を背景に、23年+1.8%(同: +1.6%)と上方修正、24年は+1.0%(同: +1.1%)と余剰貯蓄の出尽くしや利上げ効果を理由に下方修正されました。ユーロ圏は、23年・24年ともに+0.1%幅ずつ上方修正となりました。特に23年は、ドイツが製造業の弱さから下方修正された分をイタリア・スペイン等の上方修正が埋め合わせました。アジア地域では、日本は繰り延べ消費等を背景に23年+1.4%(同: +1.3%)に上方修正、中国は投資の弱さを純輸出のプラスが相殺し、23年・24年ともに成長率は据え置かれました。

◆成長率見通しのリスクは依然下向きにバイアス

「下振れリスク」について、23年4月見通しから縮小傾向と評価しつつ、①インフレの持続性、②金融市場の再調整、③中国の景気回復の下振れ、④金融ストレス増加、⑤地経学的な分断深刻化を指摘。「上振れリスク」としては、コア・インフレが想定以上に早いペースで低下し、金融引き締めの必要性低下から世界経済が軟着陸するケースが挙げられています。

図表1. IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

(前年比, %)	(推計) 2022年	(予測)		(4月見通しからの変化)	
		2023年	2024年	2023年	2024年
世界経済見通し	+3.5	+3.0	+3.0	+0.2	+0.0
先進国	+2.7	+1.5	+1.4	+0.2	+0.0
米国	+2.1	+1.8	+1.0	+0.2	▲0.1
ユーロ圏	+3.5	+0.9	+1.5	+0.1	+0.1
ドイツ	+1.8	▲0.3	+1.3	▲0.2	+0.2
フランス	+2.5	+0.8	+1.3	+0.1	+0.0
イタリア	+3.7	+1.1	+0.9	+0.4	+0.1
スペイン	+5.5	+2.5	+2.0	+1.0	+0.0
日本	+1.1	+1.4	+1.0	+0.1	+0.0
英国	+4.1	+0.4	+1.0	+0.7	+0.0
カナダ	+3.4	+1.7	+1.4	+0.2	▲0.1
新興国	+4.0	+4.0	+4.1	+0.1	▲0.1
中国	+3.0	+5.2	+4.5	+0.0	+0.0
インド	+7.2	+6.1	+6.3	+0.2	+0.0
ASEAN-5	+5.5	+4.6	+4.5	+0.1	▲0.1
ロシア	▲2.1	+1.5	+1.3	+0.8	+0.0
ブラジル	+2.9	+2.1	+1.2	+1.2	▲0.3
メキシコ	+3.0	+2.6	+1.5	+0.8	▲0.1

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. IMFは基調的なインフレ率が明確に鈍化するまで、金融引き締め継続を呼びかけ

◆インフレ見通しのピークアウト示唆も、その低下ペースは鈍化へ

IMFは、2023年のインフレ見通しを、23年4月時点から年平均伸び率+6.8%へ引き下げる一方、24年は同+5.2%に引き上げました(図表2.ご参照)。これは、金融引き締め効果からインフレのピークアウトが想定される一方、その基調を表すコア・インフレ指標が想定より緩やかなペースで低下するとの見方を反映したものと説明されました。

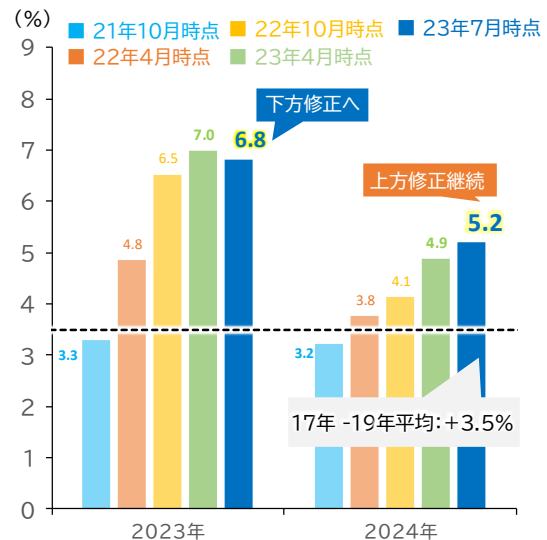
世界経済の約4分の3の地域で2023年はインフレの年平均伸び率の低下が予想されています。他方、中央銀行がインフレ目標を採用する地域では、インフレ率が目標を上回る割合を23年:96%、24年:89%と予想するなど、高インフレ環境の継続が指摘されています。

◆IMFは中央銀行による拙速な政策転換を懸念

今回の報告書でIMFは、基調を表すコア・インフレ指標が明確に抑制されることが確認されるまで、中央銀行が金融引き締めを継続する必要性を指摘しています。また、ゲオルギエバIMF専務理事も7月17日のブログポストで、“過去のインフレ期から得た教訓は、時期尚早な政策緩和がインフレ面での前進を帳消しにしかねない”との見方を示しています。

この先、失業率上昇など金融引き締め効果が実体経済に発現するタイミングを迎えるかと予想されます。各国中央銀行がマーケット・政治など外部からの利上げ圧力に譲歩せず、インフレ動向に応じて適切に引き締め環境を維持できるかが、この先の世界経済の持続的回復の鍵を握ると考えられます。

図表2. IMFインフレ見通し



【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<用語説明・補足>をご覧ください。
※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

〈用語説明〉

*IMF(国際通貨基金) … International Monetary Fund。国際通貨制度の安定化を担う国連の機関で、日本を含む190カ国が加盟している。世界経済や金融システムをモニタリングしており、必要に応じて政策助言を行い、危機時には緊急融資等の手段を用いて金融システムの安定化に努める。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。